

3 教職員の健康を意識した働き方の推進

○週休日の振替や休暇等を安心して確実に取得できる職場環境の推進

番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	○	理由 (根拠)
48	管理職対象の「『働き方改革』推進研修会」の実施	【県(☆☆)】 全ての管理職が高い意識で取り組めるよう、引き続き、管理職を対象に「『働き方改革』推進研修会」を実施します。また、管理職に対しては、労働基準法や地方公務員法などの関係法令に基づき、適切な運用をする責務があることについても、機会を捉えて指導します。 (県立学校人事課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	管理職を対象に、勤務管理システムの運用の観点から労働基準法や地方公務員法などの関係法令などについても理解を深める内容で実施できた。
				上半期	・今年度実施内容について検討（円滑な学校運営のため、管理職の資質・マネジメント能力につながる内容） ・DocuWorksの操作方法に関する研修(8月)
				下半期	・県立学校におけるICカードによる勤務管理に関わる研修の実施 (12月～1月:オンデマンド)
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	○	理由 (根拠)
49	週休日の振替や休暇等の確実な取得	【県(☆)】 週休日の振替の原則は1日単位であることを周知し、4週につき8日の週休日を設けることを校長会議の他、学校訪問等の機会においても指導を徹底します。引き続き、週休日の振替や休暇等の取得しやすい職場環境の整備を推進します。 (県立学校人事課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	校長会議で指導を行うとともに、管理訪問において、振替の状況を踏まえ、個別に指導を行った。
				上半期	・校長会議等において、左記内容を指導 ・管理訪問において左記内容を指導 ・登載者研修会等で周知
				下半期	・校長会議等において、左記内容を指導 ・管理訪問において左記内容を指導
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	○	理由 (根拠)
50	休暇制度等の改善	【県(☆)】 休暇制度等について、国などの動向も踏まえ、日数増や取得要件を緩和します。 (県立学校人事課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	知事部局の動向を踏まえ対応
				上半期	国及び知事部局の動向を踏まえ対応
				下半期	国及び知事部局の動向を踏まえ対応

番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度 (R5) 担当課自己評価	○	理由 (根拠)
51	妊娠教職員の勤務軽減	【県(☆)】 引き続き、妊娠教職員の勤務軽減について拡充します。 (県立学校人事課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	妊娠教職員の勤務軽減のため、非常勤講師を発令
				上半期	・妊娠勤務軽減非常勤講師発令件数(10/1現在)(R4:75件→R5:84件) ・対象教科を看護、福祉を担当する妊娠教員についても対象とした
				下半期	・引き続き、妊娠教職員の勤務軽減のため、非常勤講師を発令する
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度 (R5) 担当課自己評価	○	理由 (根拠)
52	休暇等制度の周知と 利用しやすい職場環 境づくり	【県・学校(☆)】 「休暇案内」や「子育て応援ハンドブック」 等を各学校で活用し、制度等の一層の周 知を図るとともに、制度が利用しやすい職 場環境づくりを目指します。 (県立学校人事課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	・男性職員の子の出生に伴う休暇の平均取得日数:4.3日 ・育児休業からスムーズに職場復帰できたと感じる職員の割合:85.0%(令和5年度公表、令和4年度実績)
				上半期	休暇等の変更を踏まえた休暇案内、子育て応援ハンドブックを作成・周知 R4年度の実績 ・男性職員の子の出生に伴う休暇の平均取得日数:4.3日 ・育児休業からスムーズに職場復帰できたと感じる職員の割合:85.0%
				下半期	

○労働安全衛生法に基づく職場改善

番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度（R5） 担当課自己評価	○	理由 (根拠)
53	埼玉県教育委員会安全衛生委員会について	【県(☆)】 埼玉県教育委員会安全衛生委員会の意見を積極的に取り入れながら教育委員会全体の課題として対応策を検討し取組を進めます。また、そのために、教職員の健康管理及び負担軽減等について、議事の中で十分に議論するなど、会議内容や運営などより良い委員会の在り方を検討します。 (福利課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	衛生委員会での説明内容・資料を見直すことで、教職員の健康管理及び負担軽減に関する議論を深めることができた。
				上半期	・第1回委員会を開催(6月)
				下半期	・第2回(10月)、第3回(令和6年2月)を開催
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度（R5） 担当課自己評価	○	理由 (根拠)
54	各学校の衛生委員会について	【県・学校(☆)】 各学校の衛生委員会について、労働安全衛生法に基づく委員選出や会議の開催・運営等を徹底します。 (福利課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	各学校からの実施報告に基づく
				上半期	・校長会議等や各学校宛での通知において、労働安全衛生法令に基づく委員選出や会議の開催・運営について周知 ・各学校の健康管理医の選任、契約
				下半期	・各学校の実施状況について、各学校からの報告をとりまとめ
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度（R5） 担当課自己評価	○	理由 (根拠)
55	衛生委員会で検討した各学校からの要求について	【県・学校(☆)】 学校の環境整備など、衛生委員会で検討した各学校からの要求については、予算措置も含め、その実現に向けて努力します。 (福利課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	休養室の整備充実を希望する学校へ所要の経費を措置した。
				上半期	・休養室の整備充実に関する希望について、各校に照会 ・各校の希望内容等を精査し、対象校を決定の上、予算措置を実施
				下半期	・予算措置をした学校からの完了報告を確認。必要に応じて現地を視察

○教職員の健康管理の推進

番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度 (R5) 担当課自己評価	○	理由 (根拠)
56	「退校時間」の設定	【県・学校(☆☆)】 各校の状況を踏まえて退校時間を設定し、退校時間に対する意識を高めることにより教職員の健康管理を図ります。 (県立学校人事課)	今年度 (R5) 担当課自己評価	○	学校によっては、退校時間の意識をより高める工夫に繋げている事例も見られるようになった。
			今年度 (令和5年度) の取組	上半期	・各学校で今年度の退校時間を設定(午後7時中心に設定) ・各学校の学校要覧の勤務時間、日課表の頁に退校時間を記載
				下半期	・各学校での取組状況のヒアリング、他日との比較検証等 ・各学校での次年度の設定計画
57	面接指導の勧奨、適切な措置 (下線部)	【県・学校(☆☆)】 長時間勤務や高ストレスの教職員に対して、健康管理医(全高校・特別支援学校に配置)による面接指導を勧奨するとともに、その結果に基づく適切な措置を講じます。 (福利課)	今年度 (R5) 担当課自己評価	○	各校で面接指導の勧奨等が行われるとともに、面接指導の結果に基づく措置が講じられている。
			今年度 (令和5年度) の取組	上半期	・校長会議や通知等で、長時間勤務者への健康管理医による面接指導の勧奨等について周知 ・面接指導の結果をもとに、各学校において、業務分担の検討や管理職による体調管理等、必要な措置が講じられた。
				下半期	・各校における取組状況を把握するとともに、必要に応じて面接指導の勧奨について周知を行う。
58	面接指導の勧奨、適切な措置 (下線部)	【県・学校(☆☆)】 その結果に基づく適切な措置を講じます。 (県立学校人事課)	今年度 (R5) 担当課自己評価	○	「緊急提言」で示された「見える化」の観点を踏まえ、従来の全県単位、校種単位だけでなく、個人単位で月当たりの目標達成状況が可視化できる資料を作成し、会議やHPで公表した。
			今年度 (令和5年度) の取組	上半期	・校長会議において校長への指導(4月) ・行政監察などの訪問機会等を通じて教育局職員が個別に指導・助言(随時) ・勤務管理システムデータ「見える化」による各校への個別支援(随時)
				下半期	・校長会議において校長への指導 ・行政監察など訪問機会等を通じて教育局職員が個別に指導・助言 ・データ「見える化」により、健康管理の観点から各学校へ取組に成果の実感を高める支援
59	「勤務管理システム」に基づく学校支援	【県・学校(☆)】 「学校における働き方改革基本方針」の目標達成に向けたフォローアップのため、「勤務管理システム」のデータ傾向を把握し、必要に応じて、健康管理の観点から学校を支援します。 (県立学校人事課)	今年度 (R5) 担当課自己評価	○	担当再編により、従来の評価担当の強みを生かして校長への個別の支援を定期的に変更できた。
			今年度 (令和5年度) の取組	上半期	・特に超過勤務割合の高い学校を中心に、健康管理の観点から、教育局職員が個別に校長へ指導・助言・好事例の情報提供等(随時)
				下半期	・特に超過勤務割合の高い学校を中心に、健康管理の観点から、教育局職員が個別に校長へ指導・助言・好事例の情報提供等

番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	理由 (根拠)	
60	健康診断や人間ドック の受診環境等の改善 (福利課)	【県(☆)】 健康診断や人間ドックなどの受診環境の 改善を進め、	今年度 (令和5年度) の取組	○	各学校の日程希望に沿って健診を実施した。
				上半期	・定期健康診断について、各学校の実施希望日を調整し、希望に沿うように努めた。
				下半期	・引き続き受診環境の確認を行い、改善策を検討していく。
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	○	理由 (根拠)
61	健康診断や人間ドック の受診環境等の改善 (県立学校人事課)	【県(☆)】 その趣旨に沿ったサービスの取扱いを確実に 周知します。	今年度 (令和5年度) の取組	○	取扱いを適切に周知できた。
				上半期	問い合わせに基づき、サービスの取り扱いを周知
				下半期	問い合わせに基づき、サービスの取り扱いを周知
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	○	理由 (根拠)
62	ストレスチェックの集団 分析方法の改善	【県(☆)】 ストレスチェックの集団分析方法を改善し、そ の結果を基に衛生委員会で検討した各学校か らの要求については、その実現に向けて努力 します。 また、集団分析結果を活用した職場環境改 善の取組が進められるよう、研修会など様々 な取組を通じて各学校を支援します。 (福利課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	集団分析結果を活用している所属の割合(R4:98.9%)
				上半期	・ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境改善事例集(令和4年 度更新版)を作成し、各学校に提供 ・集団分析結果の提供
				下半期	・集団分析結果を活用した職場環境改善に向けた研修会、職場訪問コンサル の実施(11月以降)
番号	具体的取組	具体的取組の内容	今年度(R5) 担当課自己評価	○	理由 (根拠)
63	健康相談	【県(☆)】 健康不安のある教職員に対して、教育局 保健師による健康相談を実施します。ま た、リモートでの実施も可能とするなど、相 談者のニーズに応じた相談体制を整備し ます。 (福利課)	今年度 (令和5年度) の取組	○	相談者の希望に沿って相談を実施した。
				上半期	・校長会議等で、教育局保健師による健康相談の活用について周知 ・県ホームページで、教育局保健師による健康相談について情報発信
				下半期	・引き続き、相談者のニーズに応じた形で、教育局保健師による健康相談を 実施していく。